

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：標茶町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		314	
自給的農家数		4	
販売農家数		310	
	主業農家数	281	
	準主業農家数	4	
	副業的農家数	25	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		885	
	女性	395	
	40代以下	339	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		265	
基本構想水準到達者		4	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	28,900				28,900
経営耕地面積	0	26,166	295	14	25,858	26,166
遊休農地面積	0	7.6	7.6			7.6
農地台帳面積	0	28,496	28,496			28,496

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 (内牧野面積 3,506ha)
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	3			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	28, 900 ha	23, 380 ha	80. 9 %
課 題	離農農家の農地処分に伴う農地の分散化及び遊休化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 23, 451 ha (うち新規集積面積 71 ha)
	目標設定の考え方: 平成29年度から10年後の集積率95% (28,900ha×95%－3,506ha＝23,949ha)に向けた目標値とする。((23,949ha－23,380ha)÷8年≒71ha) ※ただし牧野面積3,506haは除く
活動計画	年間通し非担い手の調整要望を確実に進め認定農業者への農地の集約化等、農用地の利用関係調整を図る

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	17. 5 ha	122. 1 ha	130. 3 ha
課 題	平成27年度、新規就農を目指す人材の研修体制を標茶町担い手育成協議会にて整備 2年間の研修後、新規就農を目指すため町内関係機関と共に支援する体制を確実に進める		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	90. 0 ha
活動計画	標茶町担い手育成協議会の活動を通じ新規就農へ向けた研修の実施 年間通し新農業人フェアなど新規参入を目指す人材の発掘		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	28,907 ha	7.6 ha	0.03 %
課 題	急傾斜地、湿地開発地など生産性の低い土地や立地条件に恵まれない土地などの活用方法の検討が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7.6 ha		
		目標設定の考え方:未解消の遊休農地面積の解消を目標とする		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		9月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	管内を4地域に分け班単位で航空写真・地籍図等を基に利用状況調査を実施する		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～11月		9月～12月
	その他	農業委員による日常的なパトロールの実施		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	28,900 ha	0 ha
課 題	違反転用の未然防止	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	9月から11月までを農地パトロール月間として地区担当制に基づき実施すると共に日常的にも農地パトロールを行う 地区担当から報告があった結果、全体で調査検討を行うことが必要と判断された場合は全体調査を行う
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入